

## 第八章 新たななる教育の創造をめざして

平成元年（一九八九）から現在まで

「ひのき祭（文化祭）を成功させることで、学校を変えよう」を合い言葉に、生徒会の地道な努力が積み重ねられた。そうした中、平成一〇年、TBS系テレビの人気番組「筋肉番付」の「ダルマ7」地方巡業地に本校ひのき祭が選ばれた。当日アリーナで行われた録画撮りには、地域の方々も加わり、選手の活躍はもちろん、全校一丸となつての応援は、かつてない盛り上がりみせた。

その模様は全国に放映され、「日本一の文化祭がここにあり！」（写真SBCテレビ）と伝えられた。二十一世紀、本校は再び力強く歩み始めた。



## はじめに

一九八九年（平成元）、東西冷戦の象徴であったベルリンの壁が崩壊し、さらに東西ドイツの統一、ソビエト連邦解体など、戦後の米ソ超大国による世界政治の枠組みが大きくくずれた。

一方わが国はバブル経済破綻後、長引く不況に苦しみ、構造改革が叫ばれて、経済のグローバル化が進んだ。

こうした中、地球規模での環境問題も深刻化した。九二年（平成四）、ブラジルで行われた「地球サミット」では世界的規模の森林破壊と砂漠化など、深刻化する地球環境が取り上げられ、森林のもつ公益的機能及び再生産可能な資源であることなど、その重要性が確認された。

全国的な少子化と木曾郡の過疎化は、急激な生徒減をもたらした。本校では学校存続の危機としてとらえ将来像検討委員会を設け、学校のあり方と共に全国募集、くくり募集、海外研修生受け入れなどが検討され、一部ではあるが実現されようとしている。

また生徒の多様化は、女子生徒の増加と相まっていっそう進み、また郡外からの生徒は減少し、郡内出身者が増加し、地域の高校としての役割を多く担うようになった。

全国的に林業科の改編が進む中、本校ではより魅力あるコース制の改革を行い、インテリア科も再度コース制を導入した。

生徒の活躍も目覚ましく、特に生徒会では平成八年より「ひ

のき祭を成功させることで、学校を変えよう」を合い言葉に、地道な努力を重ねながら、地域を巻き込んだ数々の企画を成功させ、大きな感動を呼んだ。

部活動では、相撲部の全国大会出場、特に平成三年・一〇年には、それぞれ全国ベスト16の活躍を見せた。また柔道部も、同十二・十三年と二年連続、ソフトテニス部は六年にそれぞれ北信越大会に選手を送った。

農業クラブにおける農業鑑定競技の全国大会出場、意見発表、測量競技、プロジェクト発表等。インテリア科における各種コンクール入賞など、引き続き活発な活動となった。

毎年五月末に東京で開かれる「森林の市」参加も生徒たちに、新しい体験と大きな自信を与えた。さらにその活躍の場は大きく広がり、西表島での熱帯林研修をはじめ、フィリピン、インドネシアにおける海外植林ボランティアなど、その可能性を大きく広げた。

平成六年の林業体育特別教室棟の竣工、さらに蘇門会を中心にした九〇周年、一〇〇周年の各記念事業は、本校を力強く支えた。特に平成十三年の一〇〇周年記念事業は、本校の今後に向けて大きな礎となるものであった。

十三年一月、田中康夫知事が来校し、造林の必要性を全校生徒に訴えた。また海外研修生の受入れを表明するなど本校教育に大きな期待を寄せた。

こうして本校は、二十一世紀、新たな歩みを力強く始めた。

## 第一節 世界の動きを見つめて

### 一、環境問題の深刻化

#### 1、環境の悪化

産業革命以来の消費活動の巨大化・繰り返されながら高度化する戦争、そして人口の爆発的増加は、二〇世紀の後半では地球レベルでの環境の変化をもたらし始めた。一九六〇年代には、それまでのゴミや大気・水質汚染に加えて、ヨーロッパ諸国の酸性雨被害がクローズアップされるようになった。

一九八〇年代に入ると、環境問題は国境を超え全地球的課題としてその解決が急務として議論されるようになってきた。こうしている間にも、地球の温暖化・重化学工業の発展と比例して吐き出される化学物質による大気汚染、熱帯林の伐採、オゾン層の破壊などの出来事が大きなニュースとして報道されるようになった。

さらに宇宙飛行士を見た「水と緑の惑星地球」「かけがえない生命をやどす地球」といった言葉に象徴されるように「この美しい地球をいつまでも美しいまま後世に」という考えは次第に全地球人の合い言葉になり、環境問題の解決にむけて全世界の世論は高まってきた。

### 2、環境問題の克服へ

#### ①国連人権会議

一九七二年（昭和四七）、スウェーデンのストックホルムで、国連が主催して、環境問題に議題を限った首脳会議「国連人権会議（通称、環境サミットストックホルム会議）」が開かれた。ここでは、人間環境の有限性を認め、様々な環境問題を採用し、以後『宇宙船地球号』を合言葉に環境問題に対する気運は世界に広がっていった。

#### ②国連環境開発会議

一九九二年（平成四）、ブラジルのリオデジャネイロで国連主催の「国連環境開発会議」が開催され、世界各国の首脳のはとんどが一堂に会する史上最大の会議となった。この会議と併行してNGO（民間による非政府組織）の会議もすすめられた。

この会議では「無限から有限へと性格を変えた地球環境に配慮した開発と、人間活動を実現させなければ人類の未来は保障されない」が世界のコンセンサスとして採択され、現実的行動計画を示したのである。その基本概念に基づき、世界の森林についての保全と持続可能な森林経営に関する最初の世界的合意である「森林に関する原則声明」及び地球環境問題に対する行

動計画をまとめた「アジェンダ21」が採択された。これ以後持続可能な森林経営に関する共通の認識が世界的に形成されるようになった。また、「気候変動枠組み条約（地球温暖化防止条約）」がほとんどの国によって署名され、地球温暖化の原因である二酸化炭素を吸収する森林の役割が注目されるようになった。

### ③地球温暖化防止京都会議

一九九八年（平成一〇年）には、地球温暖化防止京都会議が京都市で開催された。温暖化の原因である二酸化炭素の排出規制を、一九九〇年を基準としてどれだけ削減するかが焦点になり、わが国の調停により六パーセントと決定された。

しかし、これは各国の利害がぶつかりあうことになり、先進国間の意見の対立、さらに先進国と発展途上国との意見の不一致もあり、環境行動計画を進めるうえで、新たな南北問題として認識された。

このように地球温暖化防止の重要性は共通認識となったが、その具体的行動計画になると世界各国共通のものとして実践されるまでに至っていない現状（平成十三年七月現在）である。しかし、この会議のなかで二酸化炭素を吸収し地球の環境浄化に果たす森林の働きについて、極めて大きいことが確認されたことは意義のあることであった。

### ④林業専門校としての本校の役割とその意義

林業は単に木材を生産供給するだけでなく、地球環境の浄化に多大なる貢献をしていると、その重要性が世界のコンセンサスとして、今さらのように認識された。本校は林業専門校として明治三四年に開校され、以後今日までの一〇〇年間に八千有余人の有為な若者が巣立ち、その多くは全国あるいは世界各地で、前記各章で詳述したとおり、その地の林業経営に携わり、木を植え、森を育ててきた。

このことは大きくいえば、今日的な地球課題としての「環境浄化」に率先貢献して来たといえよう。そこに本校が全国に数少ない林業専門校としての存在意義があり、その果たす役割はまことに重かつ大と言わなければならない。

われらの愛唱する校歌の三番が、まさにそのことを端的に示している。

乞う見よ我等が樹芸の力 赤裸の山にも真木生い立てば  
木陰に玉噴く泉も湧きて 荒ぶる川の瀬流れは和む

われら蘇門に学んだ者は、全地球の環境浄化に大いなる貢献をしていると自負するものである。

## 二、国のかかえる林業問題

環境面から森林の役割が重要視されながらも、わが国の林業は停滞を続けてきた。

平成時代に入つて深刻化した林業の低迷打開が林政上最大の課題になった。昭和二〇年から三〇年代に画期的に拡大した人工林が間伐期に達しながらも、経営の不採算のために放置されたものが多くなった。また木材価格の低迷・林業労働力の減少や高齢化等、林業を取り巻く状況は厳しさを増し、もはや林業は、それ自体の自助努力のみでは解決が困難な段階になってきた。

森林の衰弱、災害に弱い森林と、問題はさらに深刻かつ広域化し、国の抜本的改革が必要となった。そこで国も次のような政策を打ち出した。

### 木材の安定供給と林業の活性化

こうした状況を受け、国は木材を大量に、しかも安定して供給できる体制づくりをするため、平成五年（一九九三）に「流域管理システム」を確立した。

これは、森林のさまざまな機能が確保されるべき全国一五八の河川流域を基本単位として、国有林・民有林が一体となつて森林所有者から木材流通加工業者に至る林業関係者の協力体制によつて林業の活性化を目指したものである。木曾の森林は木

### ●コラム 森林のはたらきのお値段は 年間七五兆円？

森林の働きは木材生産ばかりでなく、きれいな水を提供したり、土砂崩れを防いだり、さらには私たちのレクリエーションの場としてなど、数えきれないほどたくさんある。

このような森林のもつ公益的機能をお金に換算すると、平成十二年度では、年間七五兆円になるという。林野庁はすでに昭和四六年と平成三年に森林の公益的機能の価値評価を出している。今回は新たに水質浄化や二酸化炭素吸収の働きを評価に加えて、その総額が約七五兆円という数字を発表した。ちなみに平成十三年度の国の一般会計予算における歳出は約八五兆円である。

評価の算出方法には、ある森林のはたらきが、それと同じ程度のサービスを提供した場合にかかるお金にかえて評価する「代替法」によつておこなわれている。

しかし、森林はいくつものはたらきがオーバーラップして生み出されているので、評価額を算出するのが難しいのが事実である。

一度失つたらお金では買えないのが森林である。これからも、ますます森林の価値は高まっていくことであろう。

曾川流域としてまとめられ、効率的な森林計画がたてられた。

### 林業労働力の確保

平成八年（一九九六）から、林業振興策への配分を内容とする地方交付税の措置が強化され、翌年には林業労働力の確保のために「林業労働力の確保の促進に関する法律」が施行された。

### 森林重視の世論

一方、地球環境の悪化により、平成四年（一九九二）リオデジャネイロにおける国連環境会議（地球サミット）開催以降、環境としての森林問題は国際的な広がりをもって定着し、国内の森林重視の世論は高まりを見せ、環境資源としての森林が重要性を増してきた。

平成六年、林野庁は広く国民に森林・林業の知識を提供し、案内や野外活動のアドバイスをする森林インストラクターの資格認定制度を発足させた。それと同時に大衆に親しまれる巨木・古木の保護・樹勢回復等の必要な技術を修得したものに樹木医として資格認定する制度も定めた。

### 国有林野事業の経営改善

国有林野事業については、今までに幾多の経営改善をおこなってきたにもかかわらず、債務は年々累積し、平成一〇年度末には三兆八千億円にもなった。その前年に当時の内閣によ

### ●コラム 「ふれあいの森」本校生徒が命名

森林の公益的機能に対する期待が高まる中、わが国森林の三割を占めている国有林を管轄する林野庁は、その使命を将来にわたって果たしていくために、抜本的な経営改革をおこなった。この改革では、国有林を国民の共通財産として、国民の参加により管理経営していくことを基本にし、平成一〇年よりスタートした。

それは、名実ともに開かれた国有林とするために、ボランティア団体や地域住民が自主的な森林整備を行う場所として、最寄りの国有林の一部を提供するもので、全国一〇〇箇所程度設けるものである。

この森林の名称を全国募集したところ、三百九十二件の応募があった。審査の結果、本校から林業科三年の堀口和也・同二年の清水麻由の作品「ふれあいの森」が選ばれた。彼らは森林づくりを通じて自然や多くの人と触れ合うことのできる森林にしたいという願いを込めて作ったという。

全国の国有林で、今この名前が使われている。

る行財政改革の一環として国有林野のあり方・見なおしが取り上げられ、一〇年度には、林野庁は国有林野事業の抜本的改革をおこなった。

国有林を名実とともに「国民の森林」にするとの基本的な考  
え方により、国有林の管理経営の方針を、従来の木材等の生産  
に重点をおいたものから、公益的機能の維持増進を内容とする  
ものへと大きく転換した。三兆八千億円の債務のうち二兆八千  
億円は一般の国債にくり入れ、残りの一兆円は今後五〇年かけ  
て事業収入で返済することとした。

また、林野庁の管理部と事業部を統合して国有林野部とし、  
全国にある九営林局五支局を七森林管理局七分局、二二九営林  
署を九八森林管理署とし、職員を一万五千人とした。事業は原  
則として民間請負制とした。

中部森林管理局のスタート

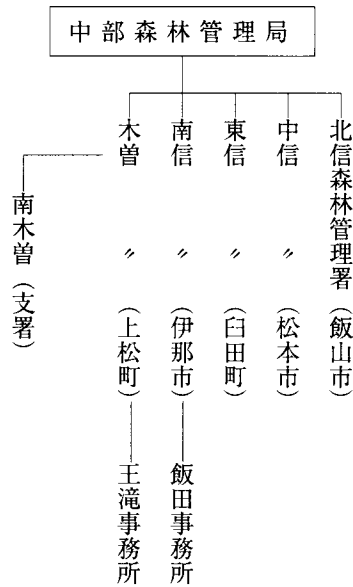
長野営林局は、中部森林管理局として新たな名称でスタート  
した。管内の十三営林署を、北信・中信・東信・南信・木曾の  
五森林管理署に再編し、図8-1のような計画が発表され平成  
十三年八月より実施した。

さらに、福島営林署は局職員の研修地となる森林技術セン  
ターとなり、大町・佐久・駒ケ根の各営林署が森林管理セン  
ターとなった。各営林署は統廃合がおこなわれ、本校卒業生の  
就職先が一層狭くなった。

世界的な森林・林業が見なおされる中、国の積極的な林業施  
策が望まれるところである。現在の森林への国民的関心を林業  
の活力回復に向け、それを実現することが、わが国林政の中心

課題であろう。

図8-1 中部森林管理局と各森林管理署

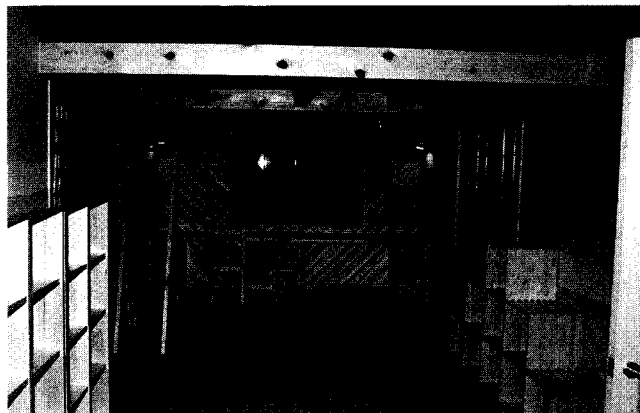


三、長野県の林業政策

カラマツ材の利用

長野県は、戦後からカラマツを中心に積極的に造林がおこな  
われ、その結果四四万ヘクタールの人工林が造成された。現在、  
この人工林を中心に年々蓄積が増加している。

昭和六三年の林業総合センターの発足に伴って、設備等が充  
実しカラマツの構造材の実用化にむけて一層研究が進められ大  
きな成果をあげた。これによって松本市のやまびこドームや長  
野市のオリンピックスピードスケート会場のエムウエーブなど



写 8-1 カラマツを使った住宅

(長野県林務部林業振興課山口和茂氏提供)

に代表されるカラマツ集成材の利用へとつながった。

たおやかな森林とうるおいのある暮らし

県民の森林・林業に対するさまざまな要請に応えるため、昭和六三年（一九八八年）に「たおやかな森林とうるおいのある暮らし」を基本目標とする「長野県森林・林業長期構想」を策定し、二一世紀の森林・林業の姿を見据えながら、施策を展開してきた。

それによって多様な森林づくりの取り組みや県産材の流通拠点の整備を進め、森林組合の広域合併が進められた。木曾においては、昭和五七年に檜川、日義、木祖の各村と木曾福島町の北部四カ町村が合併して木曾森林組合が誕生した。さらに中南部にある森林組合が合併に向けて検討している。

また、平成七年には「二〇一〇年長野県森林・林業長期構想」を策定し、豊かな森林・林業をめざした総合的な施策を展開した。これによると木曾地域の森林・林業の発展方向として、カラマツ人工林の保育管理を進めること。さらに木曾ヒノキを加えた優良な地域材の生産に向け、森林整備等を進める方向が示された。

#### 林業後継者の確保と増加

林業労働力が年々減少しつづけ、間伐の遅れなどが顕著になってきた。県は平成五年（一九九三）に「林業後継者対策推進会議」を設置した。本校の榎原満雄校長らが委員となつて、時代の変化に対応した林業後継者対策のあるべき姿の検討をおこなった。また八年には全国に先駆けて、林業労働力確保支援センターを発足させて林業労働力の確保対策を進め、その結果林業への新規就業者が増加してきている。

#### 田中知事の脱ダム宣言と緑のダムづくり

平成十二年秋に田中康夫知事が誕生し、新知事は森林の大切



さと造林事業の見直しを訴えた。

特に、翌年一月には本校を訪れて全校生徒と共に「くるま座集会」（写真8-2）を開いた。その席で知事は、先進的な西ヨーロッパの例を引きながら、緑の大切さ、造林の必要性を生徒に強く訴えた。また生徒の「本校の将来はどうなるか」との



写8-2 田中知事は本校生徒を前に森林の大切さを訴え、本校教育に大きな期待を寄せた



写8-3 知事から贈られたサイン入りの色紙。手にしているのは生徒会長の内山ちひろ（3年）

質問に答え、アジアからの林業研修生の受入れを表明した。

その後、全国に先がけて「脱ダム宣言」を発表して、緑のダムの構築を重要な政策課題として取り上げた。

#### 四、生徒急減期と生徒の多様化

##### 1、深刻な生徒急減期

##### 高校の統合と学級減

戦後の経済高度成長以来とどまることのない人口減少は、少子化の傾向も加え、特に木曾郡の過疎化は急激な生徒減を引きおこした。（第六章図6-1参照）これに対して県教育委員会 は、昭和五七年（一九八二）四月、木曾東・西高校の統合、さらに普通科の学級減によって対応した（図8-2参照）。そのため第十通学区（木曾郡）における普通科と専門科（職業科）の割合が他地区に比べ、専門科が多くなるという状況になった（図8-3参照）。

##### 学校存続の危機

さらに県は、平成七年度から、高校入試にパーセント条項を設け、一定数郡外の普通科へ入学できることとした。

このような中で、郡内の高校入学対象者は急激に減っていくことになった。図8-4のように平成二四年（二〇一二）に

図8-2 第10通学区（木曾郡）全日制高校募集定員と学級数の変化

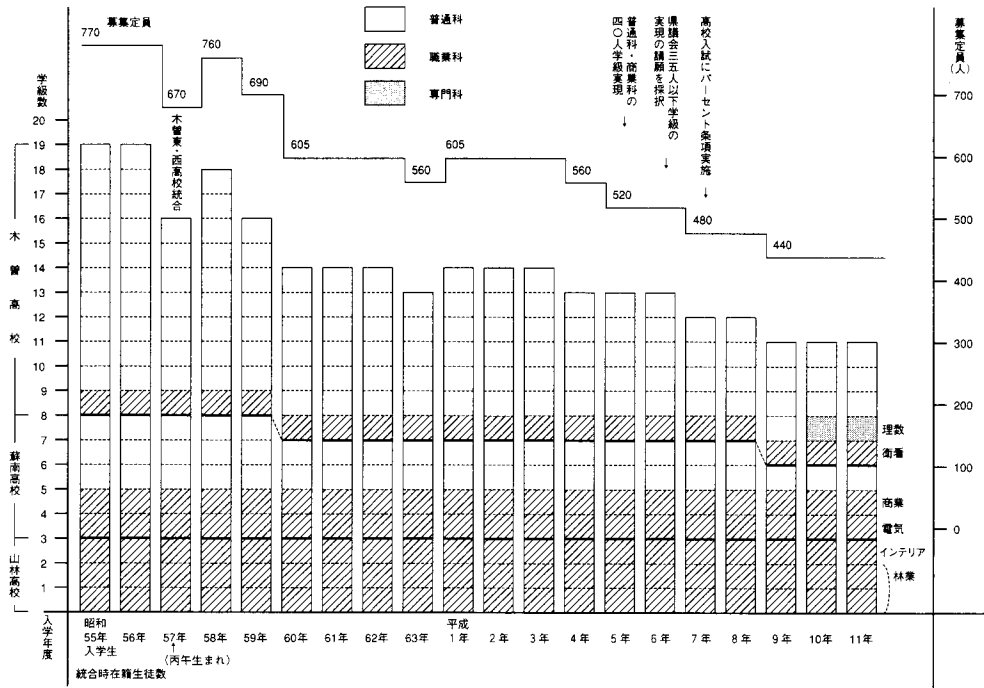


図8-4 今後の入学対象者数（第10通学区）

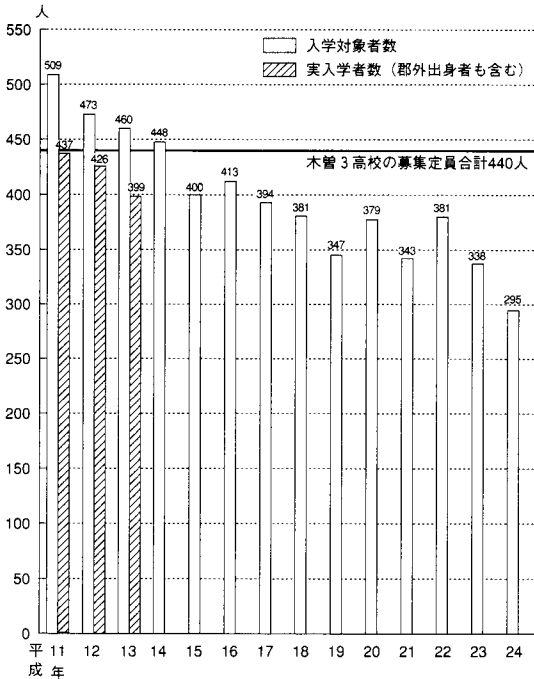
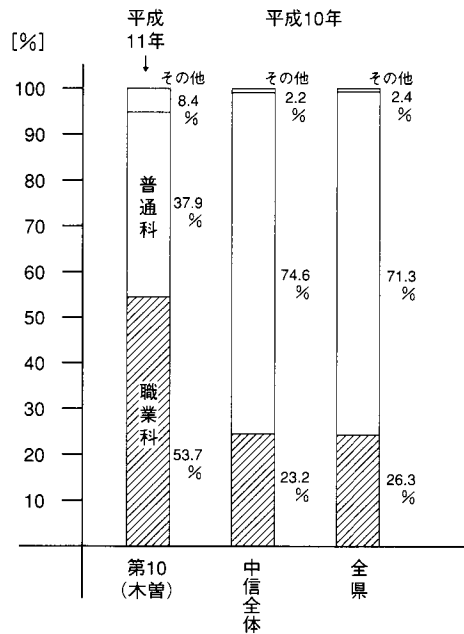


図8-3 普・職比の割合



は、郡内における中学三年生の数は三〇〇人を割り、本校を含む郡内の三高校は、学校存続の危機にみまわれることになった。

様々なニーズ

このような事態の中で、本校では平成三年十一月には将来像検討委員会（第二節）が設けられ検討が進められた。

また時代の多様化を背景に、郡内中学生の高校進学希望者は、ほぼ全員が入学できることになり、本校へも様々な生徒が入学するようになった。そのため生徒の多様化も一層進んだ。したがって目的意識の高い生徒と、そうでない生徒との差が大きくなった。

さらに本校を特色づけていた県・郡外生の入学は著しく減り、約九割を木曾郡内の生徒が占めることになった。こうして本校は、地域の高校としての特色が濃くなり、さまざまな教育ニーズにこたえる必要が出てきた。

将来像検討委員会では、十二年七月、郡内の中学三年生全員に「山林高校でどのようなことが学べるとよいと思いますか」というアンケート調査をした。結果は図8-5である。

これをもとに、目下コース制の改革及び新教育課程の編成に取組んでいる。また一番要望の強いパソコン教育については、すでに本校入学者全員が、その教育を交替で受けられる体制になっている。

図8-5 中学生が本校の教育内容に期待するもの(アンケート結果) 将来像検討委員会  
アンケート実施日 平成12年7月1日～15日 対象 木曾郡内11中学 3年生全員 460人(1人5個まで複数回答)  
回収数 430人 回収率 93.5%

質問項目	中学校	榑川	木祖	日義	福島	開田	三岳	王滝	上松	大桑	南木曾	山口	合計
植林や森作りなどの森林科学系の学習及び実習	13	9	5	22	4	1	1	23	8	14	16	116	
測量・設計・製図などの土木工学系の学習及び実習	12	8	0	22	6	7	1	18	15	20	10	119	
自然保護や環境問題などの学習及び実験実習	17	12	14	19	6	1	4	14	10	21	18	136	
パソコン、情報処理、簿記などの学習及び実習	29	27	20	42	13	10	11	36	38	38	24	288	
製図・木材加工・建築などの学習及び実習	12	8	5	24	5	5	5	11	12	20	16	123	
デザイン・美術などの学習及び実習	15	17	18	28	8	8	7	20	34	40	14	209	
幼児や高齢者のための福祉関係の学習及び実習	14	11	12	13	1	7	5	16	10	13	9	111	
英語や国際交流を主とした国際関係の学習及び実習	10	19	15	16	4	5	7	16	21	19	11	143	
木曾の歴史・文学や地域おこしなど郷土のことがわかる学習	2	6	4	6	2	0	1	8	3	9	4	45	
英語・数学・国語・社会・理科などの普通科目の時間を多くし、普通科にちかい学習	20	13	22	25	6	8	5	25	14	15	9	162	
大学などへの進学を専門にした特別な学習	11	11	8	15	5	6	5	14	13	17	12	117	
森作り・測量・情報処理・環境・木材加工・デザインなど幅広い学習及び実習	18	14	7	31	7	5	5	27	16	23	18	171	
回答者数	46	39	35	67	16	14	16	58	47	56	36	430	

## 第二節 本校の将来像検討

### 一、将来像検討委員会の設置

生徒急減期を控えた平成三年（一九九二）九月、職員会で、生徒急減期に向けて長期的な展望について、早急に検討する必要性を訴える意見が出され、校内で検討の結果、次のような認識で一致した。

- ①木曾地区（第一〇通学区）における急減期は、学校存廃の危機であること。
- ②本地区における普通科と職業科の募集定員の割合をみると他地区と異なり、職業科の比率が高いことへの批判がある。
- ③本校の有用性を強くアピールし、本校が地元地区及び産業界に必要な学校であるとの認識を持つてもらうことが必要であること。
- ④特に林業科は、その必要性を訴え、広い視野と洞察に基づく長期的な展望を示すことが必要であること。

同年十月三〇日の職員会で、学校将来像検討委員会の設置が決定され、さらに次のような委員会の活動方向も示された。

- ①本校が、社会（地域、県、国）にとって必要な学校であること（存在意義）をアピールする。
- ②地域から評価される学校作りに取り組む。
- ③林業と林業教育、インテリア教育の展望を明らかにしていく。

④林業教育が現教育制度の枠内でどのような展望が持てるか検討する。

⑤当面できることから実行していく。

- ・地域の行政担当者、有識者と学校職員との懇談会をもつ。
- ・産業教育振興会との連携による講演会等を開く。

- ・明るい、希望につながる進路決定が保障できる体制作り。
- ・部活動の活性化、朝日森林文化賞への応募

- ・生徒募集定数の検討等

早速、教頭を含む五人の委員が選出され、竹松杉人教頭を委員長に互選して委員会が発足し、活動を始めた。

### 二、将来像検討委員会の活動

発足した委員会は、翌四年、町議会の桜井昭雄議長、ミクロ技研株木曾福島工場の田中秀雄工場長、中村木材株中村昭重社長を招き、学校職員との懇談会を開催した。さらに蘇門会、PTA役員との懇談会も開催された。また六年には、塚原青雲高校の塚田哲丸先生の「廃校の危機に抗して」の講演会を開催し、

学校存続の方途を探った。

しかし、この問題の大きさ困難さ、県立高校としての厳しい制約など、委員会として具体的な提案をなすまでには、多くの試行錯誤と時間を要した。次に委員会の主な活動をあげる。

### 1、本校のPR活動

#### 木曾山林高校ニュースの発行

先ず本校の様子を、地域、特に中学生に知ってもらう主旨で、平成四年から「木曾山林高校ニュース」(写8-4)が、試みに発行され郡内十一中学校に配付された。内容は、B4版一枚に学校行事や、中学卒業後の本校における生徒の活躍ぶりを伝えるもので、不定期に出されが、平成十一年度末までに十六号を数え、好評であった。さらに組織的発行にするため、教務の分掌として位置付けられた。

#### 学校紹介ビデオの作成

また文字ばかりでなく、映像によるPRも効果的であるとのことから、七年、九〇周年記念特別教育基金の利子を使って学校紹介ビデオ(写8-5)を作成し、県下中学校に配付した。

#### 職員による中学校訪問

八年には中学校の進路担当者への直接説明のために、郡内の

十一中学校をはじめ、郡外の二七中学校、岐阜県の三中学校、合計四一校の訪問をした。さらに生徒会や学校の行事を積極的に報道機関に事前連絡して、新聞掲載やテレビ放映をお願いした。

### 2、全国から生徒募集の計画

#### 林業科の大幅な欠員

平成九年(一九九七)度、林業科は入学定員八〇名に対して、



写8-4 木曾山林高校ニュース



写8-5 学校紹介ビデオ  
県下の中学校等に送られた

五七名しか入学者がなく、二三名の欠員を生じた。このことは本校のみならず、県下林業関係者にも大きな衝撃を与えた。同年六月県議会では、森司郎議員から、林業教育の活性化の方途に加えて、本校の林業科について全国募集をしたらどうか、との質問が出された。それに対して教育長は、本校の伝統、林業科の将来展望、学校や地域の要望をふまえて研究したい旨の答弁をした。

#### 全国募集への取り組み

これをきっかけに本委員会では、全国募集に取り組んだ。一番の問題は、受け入れ態勢と全国募集に足る魅力ある学校作り

であった。そこで、同年九月、舎委員会と合同で飯山南高校、新潟県立水産高校の宿舍指導を中心に視察をした。さらに全国募集を行っている高知県立大正高校、同海洋高校等を委員が視察し、検討の結果、委員会案を次のように作成し、一〇月八日、職員会で決定された。

#### 〔全国募集について〕

生徒急減期を踏まえ、また本校の将来的発展を期して、平成一〇年度の入学生から、全国募集をする。それに伴い望岳寮の改善をはじめ校内の受け入れ準備を平行して進める。

#### ①受け入れ生徒について

目的意識をきちんと持ち、本校で三年間の学習及び生活に耐え、その成果を期待できるもの。特に寮の規則及びその指導に従うことができるもの。

#### ②受け入れ態勢について

望岳寮の改善を図るための寮改革委員会（仮称）を設置する。また、受け入れの為の事務手続、事前面接等の取り組み態勢を作る。

この決定は、学校長から県教育委員会へあげられた。それを受け、県教委は全国にない本校独自の特色ある学校作りを指示した。

## 環境コースの新設

そこで本校独自の教育をめざして検討を開始した。その結果、問題の緊急性及び可能性をふまえて林業科のコース制の検討に入った。その結果、将来を展望できるもの、中学生にわかりやすいもの、他県にない創造的なものをめざして、林業科の三コース（森林科学・土木工学・情報流通）に新たに「環境コース」を設置した。これは早速平成十一年四月入学生から実施された。

しかしながら、本校の全国募集は、いまだ実現に至っていない。

## 3、くくり募集に向けて

平成十一年（一九九九）、新たに赴任した宮崎胤門校長は、本校の置かれた深刻な事態を重く見て、同年八月末、実現可能な方法として、林業科・インテリア科の「くくり募集」の検討を、将来像検討委員会へ提案した。

くくり募集は、入学する時点では今までのように林業科・インテリア科に分けず、一括入学させ、二年に進級する時、コース選択により分かれ、卒業時に専門科目の取得単位数によって卒業する科を決定するものである。

可能ならば、平成十三年度より実施することを前提に、同年十二月末、全職員による討論会。翌十二年二月、静岡県立引佐

高校、天竜林業高校などの視察。くくり募集をしたときの教育課程の具体的シミュレーションなどを経て、同年四月、委員会としてはくくり募集を林業科、インテリア科に提案し、その同意のもと五月三十一日、職員会議に次のような提案をし、決定を見た。

「くくり募集について」

### 提案内容

- ①平成十三年度より、林業科・インテリア科のくくり募集を行う。
- ②上記の件を県教委へ申請し、認可を得てその準備を開始する。
- ③県教委の対応によっては、再検討もあり得る。

### 提案理由

- ①生徒急減期の中、本校の募集定員（三学級）を、できるだけ維持し、本校の存続をはかるため。
- ②林業科・インテリア科の大学科の枠をこえ、その良さの再構築をはかるため。
- ③時代の要請、生徒の多様化に本校としても応えていくため。
- ④地域高校として多様な生徒が入学してくる中、全校での指導態勢を作りやすくするため。

⑤従来、中学校側から、本校の教育内容がわかりにくいとの批判や、誤解されることがあったが、くくり募集はそれに

応えることができる。その他。

さらに、その実施に当たっては、引き続き次のことが必要である、とした。

- ① 本校独自の特色をだし、目玉になる魅力あるコースの検討及び設定。
- ② くくり募集を形の上だけでなく、実質を伴うものにするために林業科・インテリア科のみならず普通科も含めた、全校あげての協力態勢作り。
- ③ 三〇人学級実現のための運動の必要性。

さらに本校の林業科とインテリア科は、今は大学科間に分けられているが、元々は兄弟の関係にある学科であることを添えて、橋詰政勝校長から県教委へ申請書が出された。しかし県教委の回答は、大学科間であっても専門科目の相互乗り入れは可能であるが、「くくり募集」については、その検討時間がないため認められない、というものであった。

翌十三年度、このくくり募集の申請は、再度県教委へ提出された。

#### 4、アジアからの研修生受入れ

県教委は、田中知事の「アジアからの研修生受入れ」表明を受け、平成十三年度この事業計画を調査・検討した。その結果、

翌十四年度より中国、ネパールなどからの研修生を、県下の四農業高校で受け入れることを決定した。

それを受け、来年度から、本校へも数名の林業を学ぶ研修生が、約一カ年の予定で来校する予定となった。

いよいよ本校も世界の森林・林業教育に貢献できることになった。新しい本校の姿を示すものであろう。



## 第三節 本校の新たな改革

### 一、コース制の改革

#### 1、林業科二学級堅持

##### ①改編相次ぐ林業科

全国に、林業科をおく高校が昭和四五年には、九〇校あったが、平成十三年には二十数校に減った。その多くは、他学科との統合、関連性のある他の学科への転科、廃科などの学科改編にともなうものであった。その背景には、産業としての林業の不振、中学生の普通科志向などがあげられる。

長野県内においても例外でなく、戦後八校あった（第五章）が、現在は、本校と下高井農林高校の二校のみである。

こうした状況下で本校が林業科を主に、なおかつ二学級をもつ学校として、一〇〇年を迎えることは、全国的にみても、やはり特筆すべきことであろう。

##### ②コース制の改革

全国的な学科改編の流れのなかで、あえて本校は逆に数少な

い林業科としての存在価値を見出だすべく、改革を進めた。

即ち従来の山を守り育てる生産的林業に重点をおきつつ、環境面より森林をとらえるような内容を盛り込んで、大学進学を視野に入れた、新しい時代に対応した幅広い教育課程を編成した。

そして従来の「経営」「土木」「情報」の三コース制（二年時から）を基本的には堅持しながら、社会や地域の要望・多様な進路希望への対応等により、内容の見直しをはかり、次の三コースを導入した。

#### 森林科学コース（四〇名）

森林を科学的にとらえ、森林の育成・経営からその資源の活用面をより明確化し、林業・森林を一般的に学習して、公務員・林業関連会社への就職、大学への進学をめざすこととした。

従来の科目「育林」「林業経営」「測量」をもとに、新科目として「環境科学」「森林資源」を設置した。これは森林の多面的機能を実験・実習を通して学び、環境を守り育てることである。

三年時では、二つのインターコース *a* および *b* を設け、*a* コースは大学・公務員系、*b* コースは専門技術系とした。特に *a* コースは、進学向きの教科内容を大幅に取り入れた。

#### 土木工学コース（二〇名）

一般的な林業知識の上に、測量・力学・砂防等の知識技術の取得をめざすものであり、土木関連企業への有為な人材の育成をねらうものである。

従来の科目「測量」をもとに、新設科目「造園」「環境保全」「設計製図」を設置し、森林環境・都市計画・力学・製図等を学習し、一貫した土木技術を身につけることとした。地域から大きな期待が寄せられている。

#### 情報流通コース（二〇名）

一貫した情報処理学習に加えて、商業的簿記・製図に習熟させ、従来からの加工生産の内容を多くし、流通面を重視して女子生徒の受入れをはかるものである。

従来の科目「情報処理」「製図」をもとに、新設科目「簿記会計」「マーケティング」を設置し、簿記や流通の仕組みを学習し、コンピューターに習熟した事務全般の人材養成をめざしたものである。

これらの改革は、よりきめ細かく、生徒のニーズに応えながら、本校の伝統である林業教育を発展させようというものであった。また前述の環境コースは平成十一年度より設置した。

## 2、インテリア科

### ①コース制の復活

インテリア科ではコース制を廃止してから十年（教育行政の指導下に変更したことはいえ）、その間生徒たちの職業観の変化があった。また教科選択制に重点をおき基礎・基本から応用まで幅広く学習するため時間数の不足などが問題となっていた。それを補うためにも、コース制を敷いて、やや狭くはなるが、深く学習した方が、今までより興味や関心度が高まるものと考えた。

平成六年度からの新教育課程に合わせて、二年時より生産工学及び情報デザインのコース制を、再度採用することにした。

#### 生産工学コース

生産工学コースは、生産技術を主体とし、木材加工、インテリア関係施工、NC機械加工、家具製図、建築製図、計画、エレメント生産など、二年生十三時間、三年生十三時間、十九時間実施し、理論と実践を行う。

進路先は、建築系の大学・専門学校・公務員及び家具製造、内装、施工、建築関連会社へ就職して、中堅の技術者を目指す。

#### 情報デザインコース

情報デザインコースは、コンピュータグラフィックやイラスト、デザインの基礎、インテリアデザイン、インテリアパース、家具デザインなどのデザイン技術の修得。計画や製図にも重きを置く学習などである。